

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
天馬株式会社 野田工場  
(千葉県野田市尾崎2345番地)  
天馬株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))  
天馬株式会社 名古屋営業所  
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	44,544,922	51,583,559	58,957,253
経常利益 (千円)	2,555,838	3,160,855	3,794,667
四半期(当期)純利益 (千円)	604,650	2,711,805	1,922,158
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	2,258,529	6,033,944	6,740,636
純資産額 (千円)	58,165,672	67,867,840	62,647,673
総資産額 (千円)	69,391,029	81,336,378	74,316,207
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.31	100.08	70.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	83.8	83.4	84.3

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	49.56	20.53

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府による大胆な金融緩和と財政出動等を背景に、円高是正と株価上昇が進み個人消費と企業収益に改善が見られる等、緩やかな景気回復基調となりました。しかし一方では、原材料価格の高騰、欧州債務問題の長期化、中国をはじめとする新興国経済の成長減速等から、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、工業品合成樹脂製品分野の受注が、電機電子を中心に増加したこと、ハウスウエア合成樹脂製品分野が新製品やカラー企画製品を中心に引き続き好調に推移したこと等により、売上高が増加しました。

この結果、売上高は515億84百万円（前年同期比115.8%）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰や海外での人件費増等により営業利益が19億56百万円（前年同期比87.5%）となり、経常利益は前年同期との比較では為替差益や有価証券売却益が増加したこと等により31億61百万円（前年同期比123.7%）となりました。

また、四半期純利益は27億12百万円（前年同期比448.5%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品やカラー企画製品を中心に、売上高が引き続き好調に推移しました。また、工業品合成樹脂製品分野は、好調な自動車産業からの受注増等により車両を中心に売上高が増加しました。しかし、利益面は、円安進行を背景とする原材料価格の高騰等により前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、180億62百万円（前年同期比104.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は11億53百万円（前年同期比70.7%）となりました。

(中国)

中国内のグループ各社については、電機電子関連の受注が前年後半には欧州経済低迷の影響等もあり伸び悩みましたが、当第3四半期には再び増加に転じ、個社別にバラつきがあるものの、業績は概ね改善傾向にあります。特に、天馬精密注塑(深圳)有限公司の業績が引き続き好調に推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は、187億88百万円(前年同期比138.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は9億77百万円(前年同期比188.3%)となりました。

(東南アジア)

東南アジアのグループ各社については、新興国経済の成長減速と人件費増高の影響が出始めております。特にインドネシアのPT. TENMA INDONESIAについては、電機電子及び家電関連の売上高が減少し、当第3四半期は苦戦を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、147億34百万円(前年同期比107.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は5億35百万円(前年同期比69.6%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて70億20百万円増加し、813億36百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が18億77百万円、機械装置及び運搬具(純額)が15億47百万円、建設仮勘定の増加等によりその他有形固定資産が10億82百万円、現金及び預金が10億4百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億円増加し、134億69百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が19億30百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて52億20百万円増加し、678億68百万円となりました。これは、利益剰余金が18億99百万円、為替換算調整勘定が18億9百万円、その他有価証券評価差額金が15億13百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億15百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		29,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,715,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,062,300	270,623	同上
単元未満株式	普通株式 35,426		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		270,623	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,715,300		2,715,300	9.11
計		2,715,300		2,715,300	9.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,357,615	26,361,250
受取手形及び売掛金	12,007,491	13,884,477
商品及び製品	1,867,784	2,113,276
仕掛品	383,231	530,206
原材料及び貯蔵品	2,740,967	2,542,081
繰延税金資産	276,557	225,699
その他	1,952,426	1,679,519
貸倒引当金	8,749	11,602
流動資産合計	44,577,322	47,324,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,068,541	7,686,690
機械装置及び運搬具(純額)	8,426,977	9,973,742
その他	3,248,207	4,329,860
有形固定資産合計	18,743,725	21,990,292
無形固定資産	2,392,552	2,823,575
投資その他の資産		
投資有価証券	7,441,357	8,275,463
繰延税金資産	414,763	348,746
その他	762,944	649,351
貸倒引当金	16,455	75,954
投資その他の資産合計	8,602,608	9,197,605
固定資産合計	29,738,884	34,011,471
資産合計	74,316,207	81,336,378
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,959,759	8,889,581
未払法人税等	183,082	184,612
賞与引当金	624,004	494,541
その他	3,115,901	3,048,039
流動負債合計	10,882,746	12,616,773
固定負債		
退職給付引当金	74,926	98,899
役員退職慰労引当金	632,069	648,421
資産除去債務	12,384	14,627
繰延税金負債	56,977	73,564
その他	9,432	16,254
固定負債合計	785,787	851,765
負債合計	11,668,534	13,468,538



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	29,124,901	31,023,771
自己株式	3,496,479	3,497,321
株主資本合計	63,778,272	65,676,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900,050	2,413,130
為替換算調整勘定	2,030,853	221,775
その他の包括利益累計額合計	1,130,802	2,191,354
少数株主持分	203	186
純資産合計	62,647,673	67,867,840
負債純資産合計	74,316,207	81,336,378

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	44,544,922	51,583,559
売上原価	36,618,139	43,248,857
売上総利益	7,926,783	8,334,702
販売費及び一般管理費	5,692,565	6,378,930
営業利益	2,234,218	1,955,773
営業外収益		
受取利息	98,030	124,361
受取配当金	217,883	137,761
為替差益	21,933	610,818
投資有価証券売却益	13,047	320,158
その他	91,037	142,110
営業外収益合計	441,930	1,335,208
営業外費用		
売上割引	51,055	58,991
開業費償却	43,501	-
貸倒引当金繰入額	-	45,678
その他	25,754	25,456
営業外費用合計	120,309	130,125
経常利益	2,555,838	3,160,855
特別利益		
固定資産売却益	221,278	12,823
補助金収入	173,622	8,149
特別利益合計	394,900	20,972
特別損失		
固定資産売却損	16,929	2,209
固定資産除却損	39,924	4,262
固定資産圧縮損	142,927	8,149
投資有価証券評価損	1,758,218	-
事業整理損	-	48,862
関係会社整理損	-	53,362
減損損失	70,400	-
特別退職金	42,888	-
その他	18,327	-
特別損失合計	2,089,614	116,844
税金等調整前四半期純利益	861,124	3,064,983
法人税等	256,465	353,182
少数株主損益調整前四半期純利益	604,659	2,711,801
少数株主利益又は少数株主損失( )	10	4
四半期純利益	604,650	2,711,805

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	604,659	2,711,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,762,079	1,513,079
為替換算調整勘定	108,210	1,809,064
その他の包括利益合計	1,653,870	3,322,143
四半期包括利益	2,258,529	6,033,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,258,530	6,033,961
少数株主に係る四半期包括利益	1	17

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	117,045千円	118,698千円
支払手形	203,511千円	196,030千円
設備関係支払手形	26,937千円	22,101千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
減価償却費	1,887,083千円	2,278,417千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	270,985	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	406,475	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	406,471	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	406,465	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,253,270	13,555,158	13,736,494	44,544,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134,770	47,420		182,190
計	17,388,040	13,602,578	13,736,494	44,727,112
セグメント利益	1,629,521	519,168	768,924	2,917,613

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,917,613
セグメント間取引消去	4,393
全社費用(注)	687,788
四半期連結損益計算書の営業利益	2,234,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失70,400千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,062,048	18,787,809	14,733,701	51,583,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,284	90,965	34	326,283
計	18,297,332	18,878,775	14,733,735	51,909,842
セグメント利益	1,152,874	977,410	535,472	2,665,756

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,665,756
セグメント間取引消去	2,600
全社費用(注)	712,583
四半期連結損益計算書の営業利益	1,955,773

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	22.31	100.08
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	604,650	2,711,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	604,650	2,711,805
普通株式の期中平均株式数(株)	27,098,302	27,097,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第66期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	406,465千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

天馬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。